



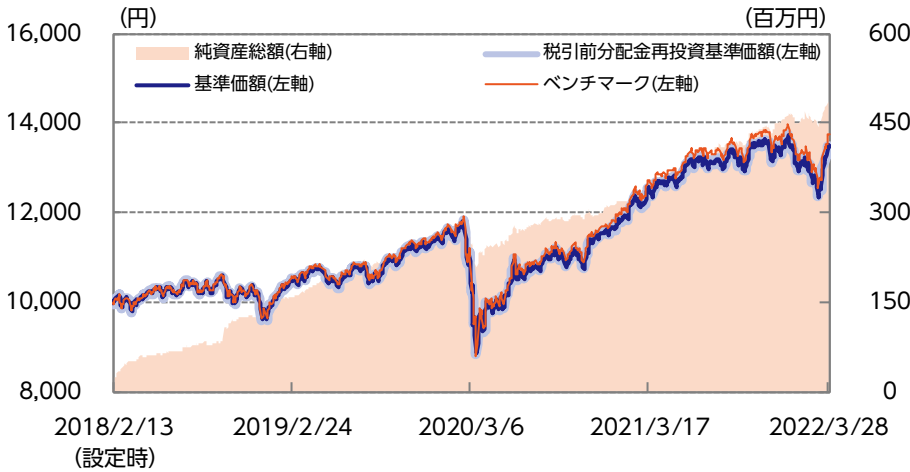
# <購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックスバランスファンド (8資産均等型)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

マンスリーレポート  
2022年3月末現在

## 運用実績

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	13,478円
前月末比	643円
純資産総額	486百万円
組入マザー純資産総額 合計(参考)	8,646億円

### 分配の推移(1万口当り、税引前)

第1期	2018年11月	0円
第2期	2019年11月	0円
第3期	2020年11月	0円
第4期	2021年11月	0円
第5期	2022年11月	-
第6期	2023年11月	-
第7期	2024年11月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

### 基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.0%	-0.9%	2.7%	7.1%	27.2%	34.8%
ベンチマーク	5.3%	-0.8%	3.0%	7.6%	29.0%	37.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

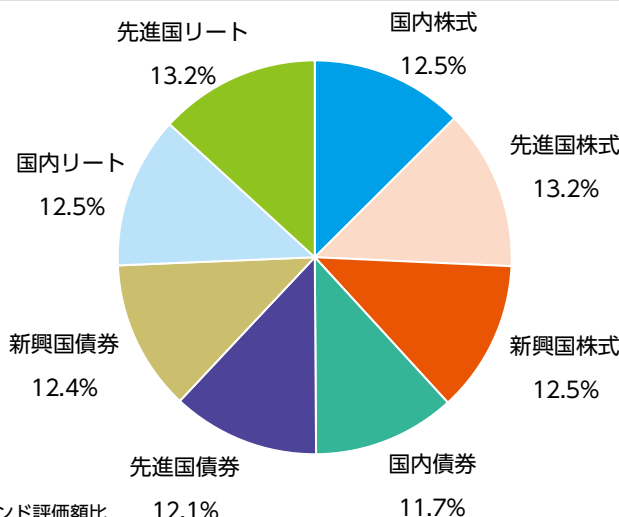
※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(除くB格以下)(円換算ベース)、東証REIT指数(配当込み)、S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を8分の1ずつ組合せ合成したもので、設定日前営業日を起点として指数化しています。

※組入マザー純資産総額合計は、ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド、ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド、ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド、ニッセイ新興国債券インデックスマザーファンド、ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド、ニッセイ先進国リートインデックスマザーファンドの純資産総額の合計値です。

### 資産別組入比率



※対組入マザーファンド評価額比

## マザーファンドの状況

### 国内株式（ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド）

#### 騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	4.3%	4.3%
3ヵ月	-1.2%	-1.2%
6ヵ月	-2.8%	-2.8%
1年	2.0%	2.0%
3年	31.2%	31.2%

※左記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
※ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）としています。

#### 組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	18.1%
2	輸送用機器	8.4%
3	情報・通信業	8.2%
4	化学	6.4%
5	卸売業	6.1%
6	サービス業	5.9%
7	機械	5.3%
8	銀行業	5.3%
9	医薬品	4.9%
10	小売業	4.2%

※対組入株式評価額比

#### 組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.2%
2	ソニーグループ	3.0%
3	キーエンス	2.0%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.8%
5	東京エレクトロン	1.5%
6	リクルートホールディングス	1.5%
7	日本電信電話	1.4%
8	任天堂	1.3%
9	三菱商事	1.3%
10	ソフトバンクグループ	1.2%

※対組入株式評価額比

#### 当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

ウクライナ情勢が一段と緊迫化し、ロシアへの経済制裁によるエネルギーなどの資源価格の高騰から世界経済の減速が懸念され、日経平均株価は8日に25,000円割れとなりました。しかしその後は、原油価格の上昇一服やロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待、米金融政策を巡る過度な警戒感の後退等から上昇に転じました。22日には日米金利差の拡大で約6年ぶりに1ドル=120円台まで円安が進み、結局、日経平均株価の月末終値は27,821.43円（前月末比+1,294.61円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,946.40ポイント（前月末比+59.47ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は17,557.08ポイント（前月末比+583.91ポイント）となりました。

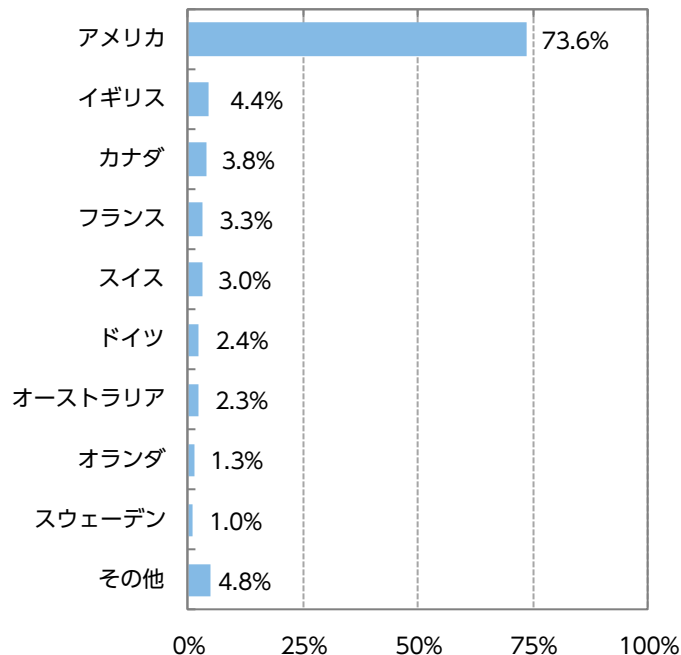
先進国株式（ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	10.6%	10.6%
3ヵ月	2.2%	2.1%
6ヵ月	13.6%	13.6%
1年	25.6%	25.4%
3年	75.2%	74.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）としています。

国・地域別組入比率



※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。  
 ※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄（銘柄数：1275）

	銘柄	業種	比率
1	アップル	情報技術	5.2%
2	マイクロソフト	情報技術	4.0%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.7%
4	テスラ	一般消費財・サービス	1.7%
5	アルファベット（A）	コミュニケーション・サービス	1.5%
6	アルファベット（C）	コミュニケーション・サービス	1.5%
7	エヌビディア	情報技術	1.2%
8	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	1.0%
9	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	0.9%
10	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	0.8%

※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。  
 ※対組入株式等評価額比

#### 当月の市況動向

当月の世界株式市場は、ロシア・ウクライナ情勢とグローバル景気に対する過度な懸念の後退や、米利上げ開始に伴うあく抜け感から、上昇しました。

月前半は、ロシアがウクライナの原子力発電所に攻撃するなどロシア・ウクライナ情勢が激化する中、日米欧による対ロシア経済・金融制裁の発表やエネルギー価格急騰を背景としたグローバル景気の後退懸念で、特に消費関連セクターやIT（情報技術）セクターが主導するかたちで一時的に大幅に下落しました。

月後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が予想通りに0.25%の利上げを実施したものの、FRBの金融引き締めに積極的な姿勢が事前に金融市場に織り込まれていたことで、イベント通過により投資家心理の改善に繋がりました。また、ロシア・ウクライナ情勢においてロシア軍が苦戦していることで停戦期待が高まるなど、過度な懸念が幾分後退したことや、資源価格の上昇一服、米主要企業の良好な業績発表などから、一般消費財・サービスやITセクター主導で大きく反発する展開となりました。さらに中国が資本市場にとって好ましい政策措置を打ち出す方針を示したことも下支えとなりました。

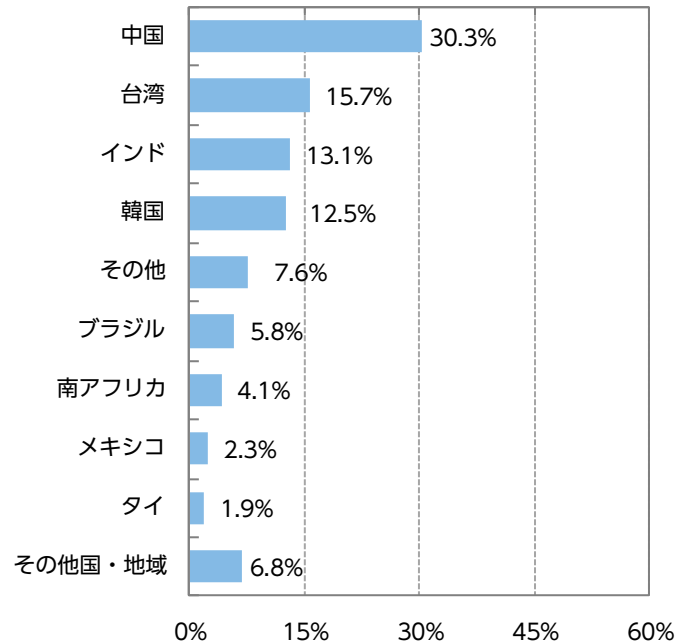
新興国株式（ニッセイ新興国株式インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	4.5%	4.6%
3ヵ月	1.2%	0.8%
6ヵ月	1.6%	1.3%
1年	-1.6%	-1.5%
3年	29.2%	29.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※ベンチマークはMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）としています。

国・地域別組入比率



※「その他」にはETFを含みます。  
 ※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄

（銘柄数：993）

	銘柄	業種	比率
1	台湾セミコンダクター（TSMC）	情報技術	7.0%
2	iシェアーズMSCIサウジアラビアETF	その他	4.3%
3	騰訊控股 [テンセント・ホールディングス]	コミュニケーション・サービス	3.8%
4	サムスン電子	情報技術	3.8%
5	アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	3.0%
6	iシェアーズMSCI UAEキャップETF	その他	1.5%
7	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	1.4%
8	インフォシス	情報技術	1.2%
9	Meituan	一般消費財・サービス	1.2%
10	ヴァーレ	素材	1.1%

※業種の「その他」にはETFを含みます。  
 ※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月は、米国の金融政策の引き締めに対する懸念や地政学リスクの高まり、中国での新型コロナウイルスの感染拡大を受け、新興国の株式は下落しました。国・地域別では、ブラジルや南アフリカが堅調であった一方、主に中国が下落しました。セクター別では金融や公益事業が堅調であった一方、一般消費財・サービス等が下落しました。

なお、ロシアは当月9日の取引終了時にベンチマークから除外されました。

為替は、欧米の主要中央銀行の金融引き締めによる内外金利差の拡大と、投資家心理の改善により、米ドルやユーロなど主要通貨に対して大幅に円安となりました。

国内債券（ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド）

騰落率			ポートフォリオ情報		
	ファンド	ベンチマーク			
1ヵ月	-0.3%	-0.3%	平均格付	※1	AAA
3ヵ月	-1.5%	-1.5%	平均修正デュレーション	※2	9.36年
6ヵ月	-1.6%	-1.6%	平均最終利回り	※3	0.28%
1年	-1.2%	-1.2%	平均クーポン	※4	0.98%
3年	-2.1%	-2.1%	平均直利	※5	0.88%
			銘柄数		351

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
※ベンチマークはNOMURA-BPI 総合としています。

※1 格付は、R&I、JCR、ムーディーズ、S&Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。  
また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。  
※2「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。  
※3「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益（額面と購入価額の差）等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。  
※4「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。  
※5「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価  
（※2～※5の注釈については、以下同じです。）

組入上位10銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	第345回 利付国債(10年)	国債	2026/12/20	0.100%	AAA	1.0%
2	第350回 利付国債(10年)	国債	2028/03/20	0.100%	AAA	1.0%
3	第363回 利付国債(10年)	国債	2031/06/20	0.100%	AAA	0.8%
4	第430回 利付国債(2年)	国債	2023/11/01	0.005%	AAA	0.8%
5	第361回 利付国債(10年)	国債	2030/12/20	0.100%	AAA	0.8%
6	第431回 利付国債(2年)	国債	2023/12/01	0.005%	AAA	0.8%
7	第364回 利付国債(10年)	国債	2031/09/20	0.100%	AAA	0.8%
8	第429回 利付国債(2年)	国債	2023/10/01	0.005%	AAA	0.8%
9	第428回 利付国債(2年)	国債	2023/09/01	0.005%	AAA	0.8%
10	第340回 利付国債(10年)	国債	2025/09/20	0.400%	AAA	0.7%

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

前月末を0.19%近辺でスタートした国内長期金利は、月初、ロシアのウクライナ侵攻に関する報道を受け、大きく上下する展開となりました。その後は、パウエルFRB議長が、月半ばの米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げを含め、インフレ抑制へ強い姿勢を示したことなどから、国内長期金利は欧米金利とともに上昇基調となりました。月末にかけては、10年国債金利は日銀の変動レンジ上限である0.25%に再び迫る動きとなり、日銀の動向に注目が集まりました。この間、円安・ドル高が進行し、円安の許容につながる金融緩和の強化は行いづらいとの見方も金利上昇圧力となりました。しかし、日銀が10年国債買い入れ指値オペ（指定する利回りで無制限に国債を買い入れるオペレーション）に加え、連続指値オペや超長期ゾーンを含めた臨時的買い入れオペを実施した結果、国内長期金利はそれまでの上昇幅を縮小し、結局、前月末比で金利上昇の0.22%近辺で月末を迎えました。



先進国債券（ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	3.3%	3.3%
3ヵ月	-0.3%	-0.3%
6ヵ月	1.3%	1.3%
1年	2.4%	2.5%
3年	12.1%	12.4%

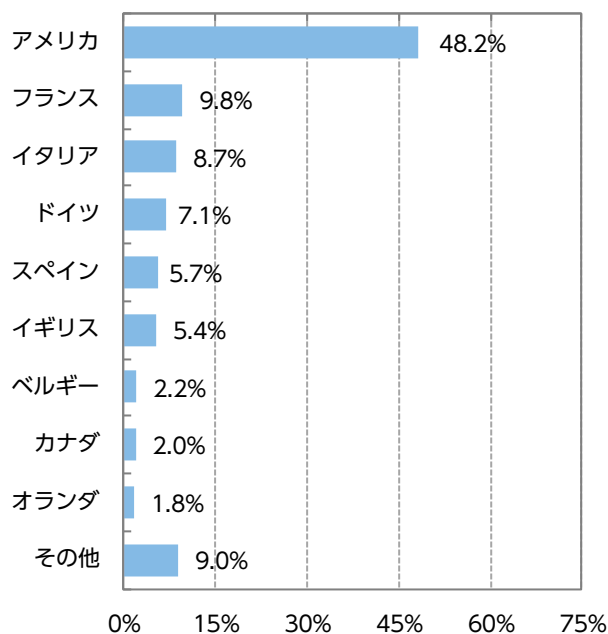
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
※ベンチマークはF T S E世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）としています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	AA
平均修正デュレーション	※2	7.56年
平均最終利回り	※3	1.86%
平均クーポン	※4	2.10%
平均直利	※5	1.95%
銘柄数		728

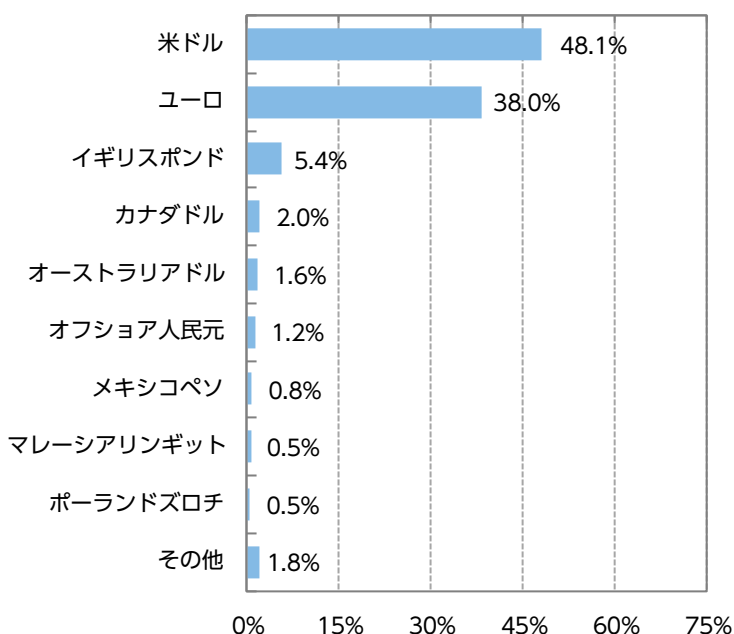
※1 格付は、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。  
また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

国・地域別組入比率



※対組入債券評価額比

通貨別構成比率



※対純資産総額比

当月の市況動向

当月の米長期金利は上昇しました。2月の米消費者物価指数（C P I）が前年同月比+7.9%と上昇が継続したことや、F O M Cにおいて政策金利見通しが大きく引き上げられたこと、F R B高官から早期の大幅利上げを示唆する発言が相次いだことなどが要因となり、金利は上昇しました。結局、米長期金利は2.34%で終了しました。

当月の欧州（独）長期金利は上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻等を受けて域内のインフレが加速する中、欧州中央銀行（E C B）は政策理事会における資産購入プログラムの買い入れ減額の前倒し決定やインフレ見通しの上方修正等、金融引き締めに積極的な姿勢を示しました。これを受けて、市場はE C Bによる早期の金融政策正常化を織り込み、金利は上昇しました。結局、欧州（独）長期金利は0.55%で終了しました。

新興国債券（ニッセイ新興国債券インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-1.5%	0.2%
3ヵ月	-10.7%	-9.9%
6ヵ月	-7.8%	-6.9%
1年	-4.4%	-3.3%
3年	8.6%	10.1%

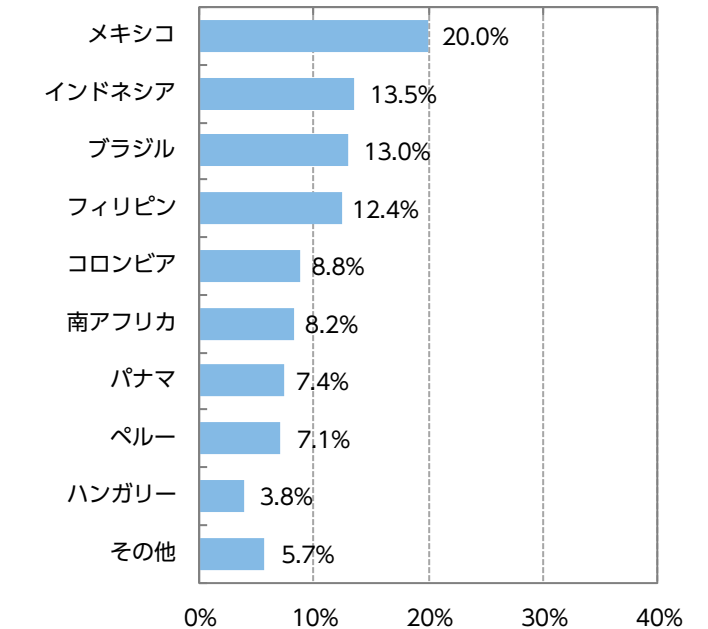
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※ベンチマークはJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）としています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	BBB
平均修正デュレーション	※2	9.63年
平均最終利回り	※3	4.27%
平均クーポン	※4	4.42%
平均直利	※5	4.42%
銘柄数		58

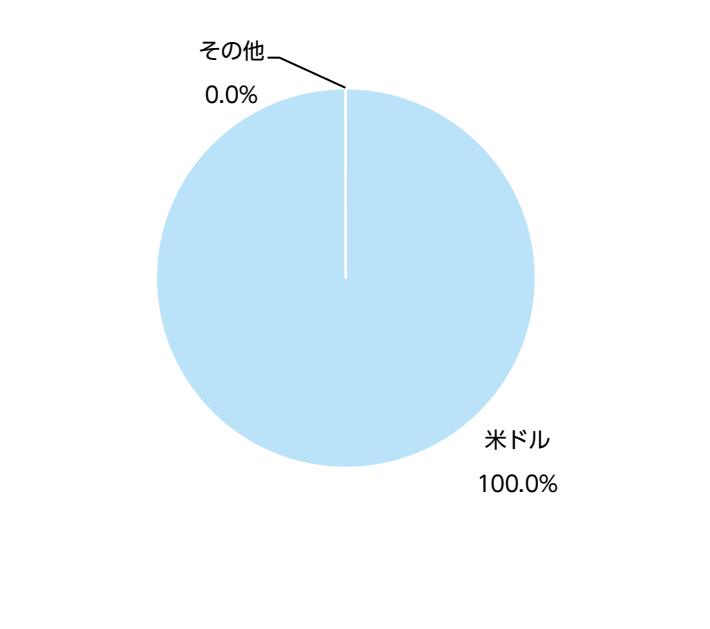
※1 格付は、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

国・地域別組入比率



※対組入債券評価額比

通貨別構成比率



※対純資産総額比

当月の市況動向

当月の米ドル建て新興国債券金利は上昇（債券価格は下落）しました。米国国債金利が大幅に上昇したことに加え、新興国債券の米国国債に対するスプレッド（上乗せ金利）が拡大したことが、新興国債券金利の上昇要因となりました。

米国国債金利は、中旬に実施されたFOMCで0.25%の利上げが決定されたことや、その後のFRB高官の発言やインフレ加速懸念を背景に今後の利上げ幅が大きくなるのではないかとの思惑から、上昇しました。

新興国債券の米国国債に対するスプレッドは、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクによりリスク回避の動きとなり、拡大しました。



国内リート（ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	6.8%	6.9%
3ヵ月	-1.9%	-1.9%
6ヵ月	-1.5%	-1.5%
1年	3.1%	3.1%
3年	17.6%	17.8%

※左記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
※ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）としています。

組入上位10銘柄（銘柄数：61）

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.8%
3	GLP投資法人	5.4%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.3%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.7%
6	日本都市ファンド投資法人	4.7%
7	大和ハウスリート投資法人	4.4%
8	アドバンス・レジデンス投資法人	3.1%
9	オリックス不動産投資法人	3.0%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	2.9%

※対組入投資信託証券評価額比

当月の市況動向

当月におけるJ-REIT市場（東証REIT指数配当込み）の騰落率は+6.90%となりました。当月末時点におけるJ-REITの予想配当金利回りは+3.69%（時価総額加重平均）、10年国債金利（長期金利）は+0.21%となり、イールドスプレッド（配当金利回りと10年国債金利の差）は約+3.48%です。

J-REIT市場は上昇しました。月前半は、緊迫化するウクライナ情勢やロシアへの経済制裁が嫌気されて軟調な展開になりました。月後半は、ウクライナとロシアの停戦協議に対する期待が高まったことで投資家のリスク選好的な姿勢が強まり、前月末比で上昇して月末を迎えました。

当月におけるセクター別の動きとしては、住宅・ヘルスケアセクターが相対的に堅調な推移となった一方、オフィスセクターが相対的に軟調な動きとなりました。

当月における日銀のJ-REIT買い入れはありませんでした。

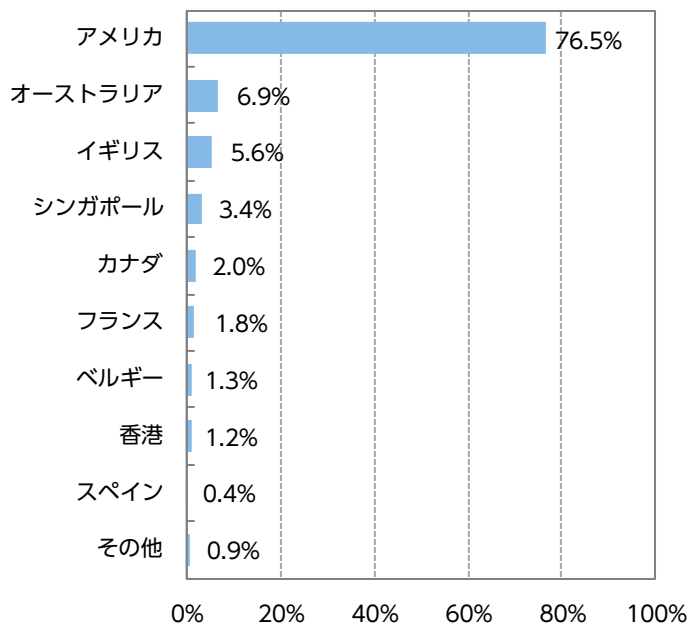
先進国リート（ニッセイ先進国リートインデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	12.2%	12.3%
3ヵ月	4.4%	4.3%
6ヵ月	20.2%	20.2%
1年	35.3%	35.4%
3年	43.5%	41.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※ベンチマークは、S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）としています。

国・地域別組入比率



※対組入投資信託証券評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	7.4%
2	EQUINIX INC	アメリカ	4.1%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.7%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	2.7%
5	WELLTOWER INC	アメリカ	2.6%
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	2.5%
7	REALTY INCOME CORP	アメリカ	2.4%
8	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.1%
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	1.9%
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	1.8%

※対組入投資信託証券評価額比

当月の市況動向

当月のリート市場（米ドルベース）は大きく上昇しました。月前半はウクライナ情勢が混迷を深める中、米国がロシア産原油の輸入禁止を発表したため、インフレ高進やエネルギーコストの上昇がグローバル経済に悪影響を及ぼすとの懸念から上値の重い展開が続きました。しかしその後は、原油価格の上昇に一服感が見られたことや、パウエルFRB議長が記者会見で米景気後退の可能性を否定したこと、また、ロシアとウクライナによる停戦交渉進展への期待などが相まってセンチメント（市場心理）が改善し、大きく反発して月を終えました。

## ファンドの特色

①国内外の株式・債券・リート（不動産投資信託証券）に分散投資を行います。

### 【投資対象とするマザーファンド】

ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	「TOPIX（東証株価指数）（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	「MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ新興国株式 インデックスマザーファンド*	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ国内債券 パッシブマザーファンド	「NOMURA-BPI総合」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ新興国債券 インデックスマザーファンド	「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイJ-REIT インデックスマザーファンド	「東証REIT指数（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ先進国リート インデックスマザーファンド	「S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。

\*投資対象には、DR（預託証券）もしくは株式等と同等の投資効果が得られる証券および証券等を含みます。DR（預託証券）とは、Depository Receiptの略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し海外で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

②8つの資産への投資割合は均等を基本とします。

\*各投資対象資産の指数を8分の1ずつ組合せた合成ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざします。

③購入時および換金時の手数料は無料です。

### 〈各指数について〉

#### ●TOPIX（東証株価指数）

株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○東京証券取引所の第一部、第二部などの市場は、2022年4月に新しい市場区分への再編が予定されています。これに併せ、TOPIXの算出方法についても変更が予定されています。

●MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）はMSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）はMSCI Inc.が公表している指数であり、世界の新興国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

●NOMURA-BPI総合

日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村証券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（以下「EMB I+」といいます）から格付がB格以下の債券等を除いたものです。

EMB I+は時価総額加重型の米ドル建て新興国債券インデックスであり、インデックスが対象とする新興国によって発行された確定・変動利付債券等やローンを対象としています。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）の情報は信頼性が高いとみなす情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。ニッセイアセットマネジメント株式会社は、同インデックスの使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンからの書面による事前の承諾なく同インデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright ©2016 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

●東証REIT指数

東証REIT指数は、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標または標章に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

●S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）

S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。



## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、ベンチマークの動きに連動することを目標に運用しますので、ベンチマークの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。 リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	J-REITの税制に関するリスク	一般に、J-REITの発行者には課税の実質免除措置が適用されますが、税法上の一定の要件を満たさない場合、当該措置は適用されず発行者の税負担が増大し、J-REITの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円で為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 新興国の株式および債券投資に関しては、以下の事項が顕在化する可能性が高いことにご留意ください。  
金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。  
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ストックコネクト※を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。  
ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト（上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度）を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの基準価額とベンチマークとの動きが一致しない要因となることがあります。なお、ストックコネクトでは、大きな制度変更が行われる可能性があります。  
※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。  
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。



手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	次のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、香港取引決済所、香港の銀行
決算・分配	決算日	11月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2018年2月13日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年率0.1749%（税抜0.159%）</b> 以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ※ファンドが投資対象とするリートは、市場の需給により価格形成されるため、リートの費用は表示しておりません。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%（税抜0.001%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有望証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

(※1)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。